

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	多国籍軍・監視団 (MF0) 拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	4,909 千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	多国籍軍・監視団 (MF0)						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>(1) 設立経緯等・目的：多国籍軍・監視団 (MF0) は、1979年の「エジプト・イスラエル平和条約」附属の「MF0 設立議定書」(1981年)に基づき設置。両国国境地帯の平和維持を目的として、1982年からシナイ半島に展開する多国籍軍・監視団であり、同半島における両国軍の展開・活動状況・停戦の監視が主要任務。1982年のMF0展開後、過去4度にわたって戦火を交えたエジプトとイスラエルの和平が35年以上にわたり維持されており、包括的な中東和平実現の基礎となっている。エジプト・イスラエル間の停戦維持の中東地域全体の安定にとっての重要性に鑑み、日本が中東に依存するエネルギーの安定供給を確保する上でも死活的に重要である。MF0の予算は、当事国であるエジプト、イスラエル及び米国がそれぞれ約30%を負担し、残りを日本を含む他のドナーが拠出する仕組みとなっている。</p> <p>(2) 拠出の概要及び成果目標：本件拠出金は、文民職員の給与と監視活動に当たる軍人の食糧調達費に限定して使用される。本件拠出を通じ、エジプトとイスラエル間の停戦維持及び紛争防止により両国の和平を維持することを目標とする。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> MF0 は、1979年の「エジプト・イスラエル平和条約」附属「MF0 設立議定書」に基づき、シナイ半島に展開する多国籍軍・監視団であり、同半島における両国軍の展開・活動状況・停戦の監視を主要任務とする。シナイ半島の停戦監視任務は、当初、国連による平和維持活動が追求されたものの、冷戦下の国際情勢により実現しなかった。MF0の現地活動部隊は、3個歩兵大隊（総数2,000人以内）、1個支援大隊、沿岸哨戒部隊、航空部隊、文民監視団等により構成されており、高い専門性を有する活動を行っている（現在の要員派遣国は12か国）。MF0の基本的な目標は、平和条約遵守の検証、条約当事者であるエジプト・イスラエル間の対話促進と関係の安定化、ひいては平和の強化・促進であり、そのための活動を継続している。 1982年のMF0展開後、エジプトとイスラエルとの間で大規模な戦闘は発生しておらず、両国の和平が35年以上にわたり、維持されている。MF0の取組の成果は、年次報告書の形で加盟各国に配布され、ホームページでも広く一般に発信されている。2017年度の主な実績は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> -文民監視ユニットが検証作業を24回、偵察任務を23回実施。 -シナイ半島で条約当事国間の会議が3回以上行われ、航空支援を提供。 -任務の効率化のための遠隔サイトの再編成、部隊防護その他建設計画の大部分を実施。 MF0は中東地域において休戦協定の履行監視等を任務とする国連休戦監視機構（UNTSO）等国連機関と必要な情報共有を行っている。 						
2 組織・財 政マネジ メント	<ul style="list-style-type: none"> 外部監査 対象年度：2017年、実施主体：アーンスト・アンド・ヤング（EY）、報告・提出月：2017年12月、結果及び対応：特段の指摘事項なし 財政状況の報告 報告・提出月：2017年12月（2017年度） 欧米他12か国による多国籍軍・文民監視団約2,000名から構成されるMF0は、高い志気と規律をもって、変わらぬ平和維持機能を維持したまま、83年の設立時に比べ、兵員規模で約3割、予算総額で約1割の削減を行っている。また、MF0は長期単一サービス契約を廃止し、現地スタッフの直接監督制を導入したり、有人監視サイト無人・カメラ化を進めることにより、経費削減とコストパフォーマンスの向上に努めている。 2015年5月以降、MF0は組織再編成の一環として、①北キャンプにあった司令部機能及び兵站機能の南キャンプ（シェルム・エルシェイク）への移設、②古い有人監視ポストの廃止及び無人ポストの設置、③南キャンプの防護機能の強化等を実施し、任務の効率性向上とコスト削減を実現する改革を行っており、一部は現在も継続している。 日本はMF0事務局長に対し、毎年の訪日の機会等を捉え、広報とともに合理化努力、支出の透明性確保を求めている。 						
3 日本の外 交課題遂 行におけ る有用性・ 重要性	<ul style="list-style-type: none"> 本件拠出金は、文民職員の給与と監視活動に当たる軍人の食糧調達費に限定して使用される。本件拠出は、日本がイスラエル・パレスチナ・ヨルダンとの協力の下進めている「平和と繁栄の回廊」構想を含む、中東和平への取組を補完するものであり、日本の中東和平における貢献とプレゼンスを確保する上で、その有用性は極めて高い施策である。 実際に、1988年からの本件拠出は、日本の重要外交課題の一つである中東地域の安定に対する日本の貢献策として、MF0事務局のみならず、主要関係国であるイスラエル、エジプト、米国からも高く評価されるとともに、日本からの継続的な貢献が求められており、その外交的意義は大きい。日本の拠出金額は1990年代のレベルの5%以下にま 						

	<p>で低下しており、MF0における日本の存在感を低下させ、主要関係国から中東和平への取組に対して日本が消極的姿勢に転じたと受け取られることは避ける必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エジプト・イスラエル間の停戦維持は中東地域全体の安定にとって重要であり、日本が中東に依存するエネルギーの安定供給を確保する上でもMF0への拠出は重要である。拠出金の成果は上記1のとおり。 ・イスラエルと周辺アラブ諸国との和平問題への関与においては、公平性とバランスが不可欠であるが、中立性の高いMF0の活動への支援は、日本の中東和平に係る二国間支援を補完する重要な手段となっている。 ・MF0の事務局長が2015年から毎年来日し、外務省、防衛省幹部に対し、MF0の活動報告並びに日本の支援に対する謝意及び継続的な拠出に対する期待を伝えてきているほか、シナイ半島情勢や中東情勢全般に関する意見交換を行っている。また、その際に、日本から、日本の支援の「見える化」等についても求めている。 ・2017年6月には、サタフィールドMF0事務局長（当時）が訪日し、藺浦外務副大臣（当時）を表敬した。 ・MF0の本部が所在するローマで開かれる年次会議に在イタリア日本国大使館の代表が参加し、MF0の活動に関する日本の意見を述べているほか、在エジプト日本国大使や同館防衛駐在官が定期的に現地MF0代表と面会し、定期的にシナイ半島のMF0のキャンプを訪問して、MF0の活動状況、現地情勢について協議を行い、日本の問題意識を伝えている。 																				
4 日本人職員・ポストの状況等	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="208 555 490 651">加盟国等の数</th> <th data-bbox="490 555 772 651">全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017年12月末時点)</th> <th data-bbox="772 555 1055 651">うち、 日本人職員数</th> <th data-bbox="1055 555 1337 651">うち、 日本人幹部職員数</th> <th data-bbox="1337 555 1619 651">日本人職員の比率 (2017年12月末時点)</th> <th data-bbox="1619 555 1901 651">日本人職員数 (前年同時期)</th> <th data-bbox="1901 555 2188 651">日本人幹部職員数 (前年同時期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="208 651 490 715">12 (要員派遣国)</td> <td data-bbox="490 651 772 715">1,987</td> <td data-bbox="772 651 1055 715">0</td> <td data-bbox="1055 651 1337 715">0</td> <td data-bbox="1337 651 1619 715">0%</td> <td data-bbox="1619 651 1901 715">0</td> <td data-bbox="1901 651 2188 715">0</td> </tr> </tbody> </table>	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017年12月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017年12月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)	12 (要員派遣国)	1,987	0	0	0%	0	0						
加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017年12月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017年12月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)															
12 (要員派遣国)	1,987	0	0	0%	0	0															
その他特記事項：																					
5 PDCAサイクルの確保等	PLAN	MF0本部が実施計画を策定。毎年10月に開催される総会でMF0から提出された事業計画を精査し、必要に応じ内容を修正した上で承認。																			
	DO	在外公館による現地視察・MF0との協議等により、事業を適切にモニタリング。																			
	CHECK	最終報告書を確認し、事業計画どおりの成果を上げているか評価。外部監査機関による会計報告書の評価。																			
	ACT	MF0との不定期の協議を通じて、事業運営を改善。																			
・日本からの拠出金の用途については、上記2の財政報告により適切に使用されていることを確認済み。																					
担当課室名	中東第一課																				